

主な内容

- ・Opinion「震災から5年、本格復興の完遂に向けて」
岩手県復興局長 中村一郎
- ・沿岸地区の復興に向けて
 - ・沿岸4都市の主な商店街組合等の復興及び本会支援状況
(陸前高田市、大船渡市、宮古市田老町、山田町)
 - ・沿岸地区 商品・デザイン・販路開拓についての経営相談会開催
 - ・森下水産(株)(会員組合役員企業)が、復興庁支援事業により
新商品開発・販売開始
- ・「ものづくり・商業・サービス新展開補助金」情報
～今年度は1回限り、公募締切4/13(水)～
- ・人確・定着支援の主な取組み(2月分)
- ・平成27年度「組合資料収集加工事業」の先進組合事例の紹介
- ・スタッフ・ポイントカード研修会開催
- ・2016基礎物理学がレカール賞受賞特別記念講演会・祝賀会開催
～岩手の未来を拓く ILC 実現に向けて～
- ・岩手県中小企業青年中央会 会報アクト
- ・平成28年度全国中央会の助成事業募集開始
～助成内容が一部拡充～
- ・いわて就職支援情報サイトのご案内
- ・情報連絡員レポート(平成28年1月)
- ・中央会からのお知らせ

「震災から5年、本格復興の完遂に向けて」

岩手県復興局 局長 中村 一郎



東日本大震災津波の発災から5年が経ちました。

これまで、未曾有の災害からの一日も早い復興に向けて、県政史上かつてない規模と体制で復旧・復興に取り組んできました。

その中で、復興道路は新規事業化された全ての区間で工事着手されたほか、災害公営住宅の約8割が着工し、被災事業所については一部再開を含め約8割が再開するなど、各分野において、復興は着実に進んでいます。

一方で、2万人を超える方々が応急仮設住宅等での生活を余儀なくされているなど、復興は未だ道半ばであります。不自由な生活が長期化している中で、心と体の健康や、将来の生活への不安など、被災された方々一人ひとりが抱える課題に寄り添った支援を進めていかなければなりません。

「なりわいの再生」における今後の復興施策ですが、三陸沿岸の主力産業である水産業の再生のため、「地域再生営漁計画」などに基づき、中核的な経営体の育成や水産物の販路開拓などの取組を進めながら、新たな担い手の確保・育成に向けた市町村協議会の設置など、就業しやすい環境づくりを進めるほか、高度衛生品質管理の体制を構築し、消費者から選ばれる産地形成を進めます。

農林業においては、被災農地と周辺農地の一体的な整備を進め、復旧農地の有効活用に向けた営農体制の構築を支援しながら、潮害や風害を防ぐ海岸防災林の再生整備を進めます。

加えて、県産農林水産物の販路の回復・拡大に向けて、様々な広報媒体を活用して、安全・安心で、おいしい県産食材の魅力を発信します。

また、被災地域における中小企業や商店街の再生に向けて、引き続きグループ補助金などを活用し、被災商店街の本設店舗への移行を支援しながら、新たな商店街の整備に向けた事業計画の策定や、復旧後を見据えた知識やノウハウの取得を支援し、被災商店街におけるにぎわいの回復を目指します。

さらに、創業や経営安定化などに向けた支援を行い、被災地域における新たなチャレンジを促進します。

県は、平成28年を『本格復興完遂年』と位置付け、「安全の確保」「暮らしの再建」「なりわいの再生」の各分野において、本格復興を成し遂げるという強い意志を持ちながら復興を進めますので、皆様の参画もいただきながら、「オール岩手の力」と様々な「つながりの力」により、全ての県民の皆様が希望を持てる復興を進めていきましょう。



主要記事 Topics

震災から5年を迎えて 沿岸4都市の主な商店街・商業関連組合の復興 及び街づくりの状況並びに本会支援について

本会では、東日本大震災発生後、直ちに「震災被災中小企業者特別相談窓口」を開設し、県内中小企業組合及びその構成員の被災状況の把握に努めるとともに、被災現地への救済物資の提供、会員組合への義援金配布、震災対応移動中央会等での被災事業者向け支援施策の普及、国・県・政党等への要望活動等を実施し、いち早い被災地復興に向けた各種支援を展開してきた。

本稿では、東日本大震災より5年を経過した現在の沿岸4都市（①陸前高田市、②大船渡市、③山田町、④宮古市田老町）の主な商店街・商業関連組合（会員組合）の復旧・復興状況や街づくりの状況並びに本会支援の状況などをお伝えする。

①陸前高田市について

～高田松原商業開発（協）（伊東 孝理事長）の復興及び街づくりの状況～

東日本大震災により、陸前高田市に押し寄せた巨大津波は、最大17.6mに達したほか、内陸約8km地点まで到達するなど、中心市街地のほぼ全域や沿岸の集落地の大半を含む約1,300ヘクタールにも及び、大規模な被害をもたらした。

高田松原商業開発協同組合（伊東孝理事長）が設置、運営し、風光明媚な高田松原海岸から至近距離に立地するショッピングセンター「RIPL」（リップル）を巨大津波が呑み込んだのは、平成12年12月の開業から10周年を経た3か月後のことであった。

本会では震災直後より、組合が当面对応すべき諸課題、資産の毀損や既往債務への対応策、組合及び組合員の復旧方策等について、助言、支援等を行ってきた。組合施設の再建については、市街地のほぼ全域に亘り、壊滅的な被害を受けた本市において、判断できる状況にはなく、地域生活者への需要に応えるべく各組合員の早期事業再開を優先させることとし、組合としては、震災前に発行していた商品券の払い戻しなど、被災された地域住民の方々に可能な限り役立てるような対応を図ってきた。

多くの組合員が仮設施設や浸水区域外等で事業再開の第一歩を踏み出す中、組合としては、共同店舗施設の再建可能性について、本会を始め、関係各機関の支援、協力を得ながら検討を進め、新市街地の復興に向け、再建を目指すことを決意。

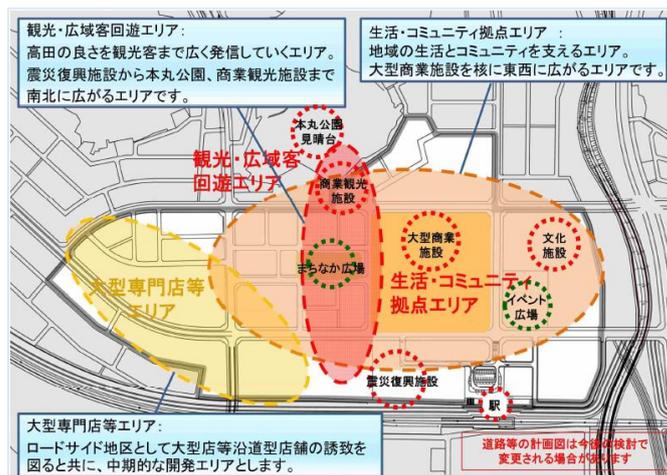
これに呼応し、市内商工業者等が取りまとめた新しい市街地の復興ビジョンに加え、市の新しい街づくり計画、土地利用計画においてもコンパクトな街づくりの商業核施設として、組合共同店舗が位置づけられ、再建への期待が寄せられた。

以来、共同店舗施設計画の策定を本格化させると共に、有効な復旧、復興支援施策の検討等を重ね、陸前高田市が策定する「まちなか再生計画」においては、新たな中心市街地に商業集積の核施設として組合施設が配置された。同計画は、本年1月15日、復興庁による認定を受けた。これにより、共同店舗施設の復旧、復興に活用が可能となる「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」を申請。3月10日、採択となった。新たな組合共同店舗は、市立図書館と一体的に整備され、立地する大型商業施設集積地には、食品、衣料を核店舗とする店



(出典：陸前高田市都市計画課作成「第8回中心市街地出店に向けた勉強会」資料)

【図は共に、陸前高田市作成「まちなか再生計画」より抜粋】





舗棟、ドラッグストアの3棟が整備される計画となっており、周囲に広がる文化施設や商店街と共に、地域の生活とコミュニティを支える、商業・文化・交流拠点の一面を形成することとなる。現在、組合では、28年夏の着工、平成29年春の開業に向け、鋭意準備を進めている。

陸前高田市では、震災前の中心市街地を山側に移動・集約させ、8m～10m嵩上げし、新たな中心市街地を整備するまちづくりを推進。新しい中心市街地エリアに出店、再建を予定する事業者の方々は、商店街グループの形成、グループ補助金の活用を視野に地元商工会を中心に検討を重ねており、本会では、グループ共同事業計画の策定に関し、支援を行っている。

②大船渡市について

～おおふなと夢商店街(協)(伊東 修理事長)等の復興及び街づくりの状況～

大船渡市大船渡町地域は東日本大震災の津波によって甚大な被害を受け、大船渡町地域内に事務所を置き商業・サービス業の振興発展などのため組合事業を行ってきた3つの組合は、大半の組合員が被災したことで組合解散へと向かわざるを得なかった。こうした厳しい状況の中、被災し閉店を余儀なくされた事業者が、事業の再開を期して平成23年11月に「おおふなと夢商店街協同組合」を設立。中小企業基盤整備機構と大船渡市によって設置された仮設商店街「おおふなと夢商店街」に入居して同年12月に事業を再開した。仮設店舗での事業の再開としては「大船渡屋台村」「復興大船渡プレハブ横丁」「地の森八軒街」があり、ほぼ同時期であった。

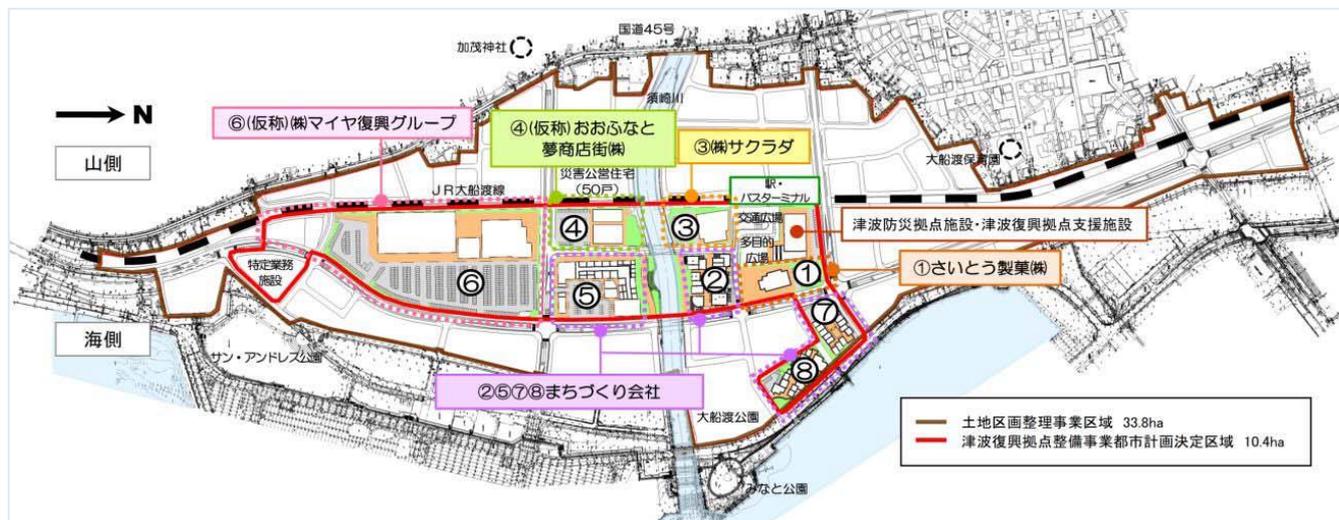
店舗の本設復旧に向けた動きとしては、おおふなと夢商店街協同組合の組合員等による「おおふなと夢グループ」が、平成24年7月に中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業(グループ補助金)に採択されるなど、グループ補助金を活用した店舗の本設復旧が進められてきた。

大船渡市の市街地の再生復興については、市が平成23年10月に「大船渡市復興計画」、平成25年8月に「大船渡地区津波復興拠点整備事業基本計画」及び「大船渡駅周辺地区まちづくりランドデザイン」を策定し、土地区画整理事業と併せ土地の嵩上げ工事が進められた。「津波復興拠点整備事業区域」には、防災拠点施設、宿泊、製造小売、商業・サービス業など集積整備が計画され、「大船渡駅周辺地区官民連携まちづくり協議会」にてその取り組みへの検討協議が重ねられてきた。

平成27年12月に「津波復興拠点整備事業区域」のエリアマネジメントを担う「株式会社キャッセン大船渡」が設立され、平成28年2月には「大船渡市まちなか再生計画」が国から認定を受け、平成28年3月に津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金(商業施設等復興整備補助事業)の採択が得られて商業施設整備が進められることとなった。さらに新たなグループを組成し、グループ補助金を得ての復旧整備への取り組みも進められている。

「津波復興拠点整備事業区域」で着工可能なエリアが広がる平成28年度において、市街地の再生復興が加速する見込みである。

【津波復興拠点整備事業区域内の施設配置計画 (出典:「大船渡市 まちなか再生計画」より)】





③山田町について

新生やまだ商店街（協）（昆尚人理事長）の復旧・復興状況
～Forever Yamada 震災前よりも魅力的な山田町を目指して～

東日本大震災により、国道沿いにあった山田町内の商業・サービス業者の店舗の多くは津波と火災により殆どが全壊となった。津波等で店舗を失った町内の商業者有志が、商店街型でのグループ補助金の採択と本設復旧を目指し、目標を迅速かつ円滑に達成するためグループ結成に先立ち、平成24年10月に新生やまだ商店街（協）（昆尚人理事長）を設立した。

本会では、組合の設立事務手続きの他、必要の都度、組合の管理・運営支援を行って来た。

当組合は復旧にあたり、自動車による来街を重視し、三陸地域の幹線道路である国道45号線沿線に新たに商業集積の建設を計画・推進し、グループ補助金は平成25年1月に採択を受けた。

その後、①建設予定地の嵩上げの高さ確定問題②土地造成費の負担③補助金認定後の建設コストの高騰など山積する課題を一つ一つ解決しながら、昨年5月9日、本設商店街待望の「地鎮祭」を実施。本設第1号店は同年11月27日にオープンした。

今月3月末までに組合員22店のうち、16店が本設による本格的な営業再開を果たす予定である。

また、復旧営業を果たしても、今後復興関連工事の進捗により、数年後には復興関連の工事作業員等の特需等も無くなり、三陸縦貫道の開通により所謂ストロー現象が起きるなど、組合員の経営環境は更に厳しさを増す可能性を見据え、魅力的な山田町ならではの商店街を創りあげるべく、店舗復旧に先んじて、下記を中心に地域密着型の各種イベントやソフト事業を精力的に展開している。

① いちび開催事業：震災前に山田町内で開催されていた

「朝市」を復活。生鮮食品のほか、組合で屋台を開設している。

② 移動販売の実施：町内中心部から遠隔地にある仮設住宅棟を中心に、最寄品販売の組合員2社が実施。

③ 震災語り部ガイド：組合員と事務局が研修旅行や個人旅行等の町内被災地見学のガイド役となり、街と自らの震災当時の状況・体験を伝えている。

④ 組合員店舗等にデジタルサイネージを設置し、店舗・イベント・観光等の各種情報を発信

事業実施体制として、理事長・専務理事には30代後半～40代前半の若手経営者・後継者を選任し、企画立案・外部折衝等を担当しているほか、2週間に一度の組合全体会議等による丁寧な説明・合意形成により、組合員及び関係者の目的・参画意識の醸成が十分に行われ、組合活動の一体感をもたらしている。

ともすれば施設復旧に目が行きがちなグループ補助金事業において、積極的なソフト事業展開が評価され、平成27年3月に中小企業庁より「がんばる商店街30選」として選定されている。



「いちび」開催の様子



本設工事が進む新生やまだ商店街



新生やまだ商店街の完成予想図



④宮古市田老町について

～たろちゃん(協) (箱石 英夫理事長) 及び「再生！田老まちづくりグループ」
の復興及び街づくりの状況～

宮古市田老地区の歴史は古くから津波との戦いであり、慶長19年、明治29年、昭和8年の壊滅的被害を経て昭和54年に完成した大防潮堤は「万里の長城」とも呼ばれた。東日本大震災による大津波は、この長大な防潮堤を乗り越えて区域一面に押し寄せ、多くの貴重な人命を奪い、浸水地区内で8割以上の建物が流失・撤去となる甚大な被害を及ぼした。

このような状況下、高台にある「グリーンピア三陸みやこ」の敷地内に約400世帯

が入居する仮設住宅団地が設置され、その中で共同テントによる被災した事業者の営業が開始された。この取り組みが後に仮設の共同店舗による運営へと移行することになり、これを契機として平成23年8月に設立されたのが「たろちゃん協同組合」(箱石英夫 理事長)である。組合が運営する「たろちゃんハウス」には、仮設住宅以外からのお客さまも訪れ、単なる商業施設としてだけではなく、貴重な地域交流の場としても機能した。

一方、壊滅的な被害を受けた田老地区では、高台に新たな住宅団地を造成する「防災集団移転促進事業」と、浸水被害の大きかった市街地を再整備する「土地区画整理事業」を両輪に復興計画が進められていった。本設復旧を目指す事業者も、より安全な高台での営業を望む方、できるだけ元に近い場所での再建を希望する方など、それぞれの意見や考え方は様々であったが、グループ補助金を活用した本設復旧の機運が高まっていった。

本会では、宮古市・宮古商工会議所と連携してこれを支援し、たろちゃん協同組合の構成員を含む約30の事業者による「再生！田老まちづくりグループ」の組成、共同事業の計画策定、実施体制づくり等をバックアップした。若いリーダー達を中心となり協議を重ねて練り上げた当グループの事業計画は、土地利用の集約化やかさ上げ、道路・公園等が再整備される市街地エリアと県内最大規模で新たに造成される高台エリアに別れて本設復旧し、地域コミュニティの再生や賑わい創出、生活者の買い物利便性の向上などに一致団結して取り組むこととして、第13次グループ補助金に申請し、平成27年9月に採択となった。

まちづくりが大きく前進した田老地区では、昨年11月に「まちびらき記念式典」が挙行され、住宅や店舗の建築も可能となり、震災を後世に伝える遺構「たろう観光ホテル」やナイター設備のある「田老野球場」なども着々と整備されている。しかし、田老のまちづくりは端緒についたばかりで、環境が一変した住民間のコミュニティや生活利便性に関する問題、加速する人口減少・高齢化への対応など、地域が抱える課題は山積している。よって、グループが策定した共同事業計画の本格的実施が期待されるとともに、今後も事業者が連携して地域づくりを牽引していくことから、本会も引き続き支援していく所存である。

田老地区
土地区画整理事業
完成予想図



(宮古市のホームページより)

**森下水産株式会社（（協）大船渡水産加工役員企業）
 新商品「モリーくんのふわっとろサーモン」を開発、販売開始！
 （復興庁「被災地域企業新事業ハンズオン支援事業」を利用）**

森下水産㈱（森下幹生代表取締役）は、東日本大震災で本社工場が全壊するなど壊滅的な被害を受けました。国のグループ補助金等を活用しながら、早期の再建に努め、徐々に売上は回復してきましたが、復興は未だ道半ばの状況です。そこで、震災前から手がけていた業務用（B to B）事業に加え、新たに一般消費者向け（B to C）事業を立ち上げ、地元大船渡の味を直接お客様に届ける新商品を開発することで、復興と更なる飛躍を目指すこととしました。



モリーくんのふわっとろサーモン
 （鮭とクリームチーズの спреッド）

この度、復興庁の平成 27 年度「被災地域企業新事業ハンズオン支援事業」の支援を受け、新商品『モリーくんのふわっとろサーモン』を開発。新商品は 1 月 28 日（木）より、「パルクアベニューカワトク B1 食品売場」（盛岡市菜園）で販売を開始し、今後順次拡大予定です。

◎本ハンズオン支援事業及び商品概要

- ①事業名：「三陸産原材料を活かした新商品開発・販路開拓事業」
 - ②商品名：モリーくんのふわっとろサーモン（鮭とクリームチーズの спреッド）
 販売価格 500円（60g、税別）
 - ③商品の主な特徴：食事の様々なシーンで塗ったり乗せたりできる спреッドタイプで、簡単・便利に美味しく魚を食べられます。
 - ④支援概要：一般消費者向け事業の知見がない同社に対して、マーケティング手法を導入するとともに、「食の専門家」小野寺恵先生やデザイナーの紹介による商品開発の支援を実施し、新商品開発を実現しました。
- ※詳細は、復興庁HPの以下アドレスによりご参照下さい。

<http://www.reconstruction.go.jp/topics/m16/01/20160118171444.html>

沿岸地区 商品・デザイン・販路開拓についての相談会開催

本会では、沿岸被災地の中小企業等の復興支援を目的に、販路開拓や商品開発、デザイン等に関する時間予約制の経営相談会を 2 月 29 日陸前高田市、3 月 1 日大船渡市、3 月 22 日大槌町、3 月 23 日山田町で開催した。

相談員として、メグミ・プランニング 代表 食品開発アドバイザー 小野寺恵氏、minimalstandard 代表 デザイナー 五日市俊哉氏を招聘し、販路開拓のための商品強化やパッケージデザイン等の悩みを抱える事業者に対し助言を行った。

尚、希望者には、相談会以降、専門家による訪問指導の他、事業者グループに対しては、共同の販路開拓活動についても支援を実施している。同事業は来年度も継続して実施する予定である。



相談対応の様子

相談事業者の業種

水産業	3
食品製造業	6
小売サービス業等	5
計	14



「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」

公募は1回限りです！

(締切は4月13日(水)まで！)

本会では、経済産業省の平成27年度補正「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」の岩手県内の窓口として本補助金の公募を開始し、現在、公募期間中である。

本補助金は、中小企業・小規模事業者が取り組む、革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善のための設備投資等を支援するものである。

2月17日(水)の第1回公募説明会、3月1日(火)に第2回公募説明会をホテル東日本にて開催した。

本補助金の本会担当者から、応募に当たっての留意点などについて公募要領をもとに説明のあと、対象経費や認定支援機関(経営革新等支援機関)についてなど多岐にわたる活発な質疑応答がなされた。出席者数は、県内の企業や認定支援機関等で両日とも100名を超え、本補助金に対する関心の高さが窺えた。



説明会の様子(3月1日)

本補助金の公募(4月13日当日消印有効)への申請者の採択発表は6月上旬を予定しており、採択事業者はその後、交付申請等の手続きを経て、早ければ平成28年7月上旬に事業を開始できる。

なお、本補助金は、過去の「ものづくり補助金」とは事業期間や対象経費等、相違点が多くあるため公募要領を熟読されたい。また、革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善などを検討されている中小企業者は、是非応募を検討されたい。

【お問い合わせ先・申請先】

岩手県地域事務局(岩手県中小企業団体中央会)

〒020-0878 盛岡市肴町4番5号 岩手酒類卸(株)ビル2階

(平成28年3月31日まで) TEL: 019-613-2801 FAX: 019-613-2802

(平成28年4月1日から) TEL: 019-613-2633 FAX: 019-613-2634

HP: <http://www.ginga.or.jp/monodukuri/> 本会HP内

**【ものづくり補助金】
特設サイト**

👉👉👉クリック!

【平成26年度版「ものづくり補助金」採択企業の取り組み事例】

協同組合宮古ファーマシー【宮古市】(医薬品小売業者の事業協同組合)

○事業計画名:『業務プロセスの改善と顧客満足度向上の取り組みで「健康ライフサポート薬局」を実現』

○事業の概要とその成果:

下閉伊地域は、東日本大震災の被災地であり、地域住民は被災及び避難生活によるストレス障害などを抱えている上、生活習慣病等の慢性疾患や要介護の高齢者も多く、心身ともに健康を害している方が多数いる。

そこで、日本再興戦略に基づき、薬局を地域に密着した健康情報の拠点と位置づけ、組合員の調剤薬局のうち6店舗が共同で設備投資を行い、煩雑な薬剤服用歴作成の効率化等の業務プロセスの改善と新サービスによる顧客満足度向上に取り組んだ。

電子薬歴システムの導入で薬歴作成時間が短縮されたことにより、患者の健康相談、一般用医薬品及び健康商品の説明販売を行う時間が創出され、「調剤専門薬局から住民ニーズに応える健康ライフサポート薬局への転換」が可能となった。



導入した電子薬歴システム



いわてキラリ企業合同就職面接会を開催

「いわてに就職しよう」をテーマに、本年度最終の2016卒対象「いわてキラリ企業合同就職面接会」を2月12日にアイーナにて開催した。

参加企業数は24社（県内全域）、参加者数は、学生26名、一般19名を含め、36名の参加となった。同日には、盛岡市主催の合同就職面接会（盛岡市内の企業約20社）もアイーナの同フロアにて開催され、盛岡市と連携した形で開催したことで、参加者も両会場を行き来するなど相乗効果が発揮された。

本年度は、大手企業を中心にバブル期並みの採用活動が展開され、県内中小企業にとっては、非常に採用に苦戦する傾向が見受けられるなど、景気回復感には乏しいと感じられる中、こと若者の就職環境については、完全売り手市場で、非常に恵まれた状況の1年であった。



○合同就職面接会の様子



○充実したマッチングが展開されました。

シゴトフェスタ in 仙台に出展

2月13日（土）に宮城県仙台市の仙台国際センターにて、宮城県内の若者を対象とした「シゴトフェスタ in 仙台（主催：一般社団法人ワカツク）」が開催され、UIJターン事業として出展した。

第一部では、UIJターンのトークセッションが行われ、第2部では、前段として、東北全域から集まった全参加企業23社による企業PRが行われた後、約30分単位の5ターム制による「シゴト説明会」が開催された。

岩手県からは、3企業が出展（全体で23社）し、若者に対して企業説明や就職相談等が行われた。当日の参加者は約50人ほどであり、県内3企業に対しては、それぞれ5～6人の企業訪問があった。



○県内企業による企業PR



○シゴト説明会の様子



スタンプ・ポイントカード研修会 開催

2月10日(水)、盛岡市ホテルルイズにおいて、平成27年度スタンプ・ポイントカード研修会を開催した。

研修会では、前段、本会から、昨年9月から10月にかけて実施した地域スタンプ・ポイントカード実態調査の結果について報告を行い、続いて、経済産業省の商業関連支援施策の概要について、東北経済産業局 産業部 商業・流通サービス産業課 課長補佐吉田 明美 氏からご説明いただいた。後段は、中小企業診断士 新倉 勇 氏を迎え、「これからの地域スタンプ・ポイントカードのあり方と可能性」をテーマに、地域商業の現状や今後の環境変化、スタンプ・ポイントカードの本来の目的や役割、機能を踏まえ、事業成功に向けた方策、取組みのヒント等を解説いただいた。参加者は見識を深めると共に、大いに活動意欲を掻き立てられた様子であった。



中小企業診断士 新倉 勇 氏

2016年基礎物理学ブレークスルー賞受賞特別講演会・祝賀会開催 岩手の未来を拓く— I L C 実現に向けて

2月8日(月)、県国際リニアコライダー推進協議会は、県立大の鈴木厚人学長の基礎物理学ブレークスルー賞受賞を記念した講演会・祝賀会を盛岡市内のホテルで開催した。

鈴木学長は「神岡の地でニュートリノを追う—そして I L C」と題して講演。関係者、市民ら420人を前に、岐阜県飛騨市神岡の地下で、3台の装置で取り組み続けた素粒子ニュートリノの観測を振り返った。

鈴木学長が携わったニュートリノ観測の装置「カムオカンデ」と「カムランド」の最初の建設候補地はいずれも釜石市だった。世界的に注目される研究拠点を結果的に2度逃した本県は今、宇宙の根源に迫る国際リニアコライダー誘致を目指している。

本県の地下を舞台に描かれ続けてきた宇宙の謎に迫る未来図。鈴木学長は「2度断念したが、3度目は何とかしたい」と意欲をみなぎらせた。

東京大学素粒子物理国際研究センターの駒宮幸男センター長が「素粒子・宇宙・鈴木厚人先生」、同センター特任教授の山下了(さとる) I L C 戦略会議議長が「I L C 計画の現状と将来に向けて」と題し講演。その後、関係者による受賞祝賀会が盛大に開催された。



特別講演会の様子

鈴木 厚人 氏 (すずき・あつと) 新潟大学理学部卒、東北大学院理学研究科博士課程修了。高エネルギー物理学研究所助手から東京大の小柴研究室助手となり、カムオカンデ建設に従事。88年に高エネ研教授となりスーパーカムオカンデ建設に参加。93年に東北大教授となりカムランドを建設。東北大副学長、高エネルギー加速器研究機構長を経て15年4月県立大学長。専門は高エネルギー物理学。著書に「ニュートリノでわかる宇宙・素粒子の謎」69歳。盛岡市在住。新潟県生まれ。

ブレークスルー賞 米国のブレークスルー賞財団が主催する先進的な科学研究に贈られる賞。基礎物理学賞は2012年創設。今回のニュートリノの質量に関する研究はカムランドなど5グループ、鈴木厚人県立大学長ら7人のリーダーが受賞。財団創設者には米グーグルやフェイスブックの企業首脳らが名を連ねる。生命科学、数学分野の表彰もあり、13年には人工多能性幹細胞(iPS細胞)でノーベル賞を受けた山中伸弥京都大教授も選ばれている。

岩手県中小企業青年中央会 会報 アクト

岩手県中小企業青年中央会では、本年度も各種事業を展開してきた。この1年の大きなイベントやトピックスなどを中心に活動を報告する。

平成27年

7月17日

第38回通常総会及び青年部講習会 開催 ～全4議案可決承認～

平成27年7月17日(金)、盛岡市の盛岡地域交流センター マリオスを会場として、岩手県中小企業青年中央会 第38回通常総会及び青年部講習会を開催。会員青年部から29名が出席した。

通常総会では、岩手県商工労働観光部経営支援課高橋総括課長、商工組合中央金庫盛岡支店長野支店長をはじめ、多数の方々を来賓としてお迎えし、事業報告・事業計画案・役員改選等の4議案について審議がなされ、全議案とも満場一致により承認可決された。



通常総会の様子

役員改選により、会長には、佐藤 康 氏 (岩手塾～岩手を学ぶ会～ 塾長) が就任 (再任)、副会長には、松田 隆二 氏 (岩手県塗装(工業)青年部会 会長)、高橋 誠 氏 (岩手県電気工事業(工業)青年部 副部長) がそれぞれ就任した。

総会終了後は、青年部講習会を開催。岩手県政策地域部政策推進室 熊谷正信様より「岩手県における人口減少の現状、課題と対応について」、岩手県商工労働観光部経営支援課総括課長 高橋毅様からは「平成27年度の県の経営支援施策について」と題して、本県における人口の現状と分析、人口減少による地域経済や地域コミュニティ、教育・地域文化等への影響、県が策定した人口ビジョンや総合戦略の内容、それを踏まえた具体的な支援施策の内容等についてご講演いただいた。参加者は熱心に聞き入っており高い関心が伺えた。

平成27年

12月15日

岩手県中小企業団体中央会創立60周年記念式典

青年中央会の会員2団体が岩手県中小企業団体中央会会長表彰を受賞

平成27年12月15日(火)、ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイングにおいて、岩手県中小企業団体中央会創立60周年記念式典が開催された。その席上において、末広町青年商業研究会(会長 太田 亨 氏)、花巻機械金属工業団地協同組合青年部(会長 鬼柳 一宏 氏)が岩手県中小企業団体中央会会長表彰の優良青年部として表彰された。

末広町青年商業研究会は、メンバーの資質向上、賑わい創出や商店街の活性化に向けた勉強会の開催、親組合(宮古市末広町商店街振興組合)が行う各種イベントの企画・運営での協力など、精力的な活動を行っている。花巻機械金属工業団地協同組合青年部は、同業の関係団体と密に連携しながら、研修会や交流会への参加を通じて、会員の知識、技術の向上と会員相互の交流促進を図っている。



末広町青年商業研究会 太田会長（左）
花巻機械金属工業団地協同組合青年部 鬼柳部長（右）



代表して賞状を受け取る太田会長

平成 28 年
2 月 27 日

若手経営者等連携促進フォーラム 開催

平成 28 年 2 月 27 日(土)、盛岡市のホテルルイズにおいて、岩手県中小企業団体中央会と岩手県中小企業青年中央会の共催により、若手経営者等連携促進フォーラムを開催した。

始めに行われた青年部活動事例発表では、岩手県電機商業組合青年部 部長 佐藤 亨 氏、監事 川辺 慎也 氏、岩手県電気工事業工業組合青年部 副部長 高橋 誠 氏から、それぞれ青年部の組織概要や活動内容、本会支援事業の若手経営者事業創出研究会を活用して行った勉強会等の内容やその成果等について発表が行われた。

岩手県電機商業組合青年部は、これからの時代の新たな会社経営のあり方やホームページを活用した店舗の PR 方法を学ぶ研修会、女性従業員等をメンバーとする女子会による交流会などを実施。岩手県電気工事業工業組合青年部では、奇跡の一本松ライトアップなどの復興支援事業、高校生との意見交換会などの交流事業を実施。各青年部とも積極的な活動を行っている様子が伺えた。

続いて行われたグループディスカッションでは、参加者を 3 つのグループに分け、中央省庁若手有志 3 名をコーディネーターとして「地方創生に果たす若手経営者の役割と連携の可能性」をテーマに、意見交換・討議を行った。意見交換では、「地元で就職してもらうためには出前講座などで若年層へ仕事の魅力を伝えることが必要」「同業者が団結して業界のイメージアップを図るべき」「高齢者や女性が活躍できる場をつくるべき」などといった意見が出され、活発な議論が繰り広げられた。



岩手県電機(商業)青年部 佐藤氏(右) 川辺氏(左)



岩手県電気工事業(工業)青年部 高橋氏



グループディスカッションの様子



平成 27 年度全国中央会「組合資料収集加工事業」先進組合事例の紹介 岩手県金型（協）～岩手大学と連携し、高度金型人材育成制度を整備～

全国中央会では共同事業の先進事例について、毎年テーマを設定の上、各県中央会に候補組合の調査を依頼し、組合資料収集加工事業「先進組合事例抄録」として、例年 3 月に報告書をまとめると共に全国中央会のホームページにも掲載している。

本事業は、昭和 57 年度から開始され、これまで収録した組合事例は、延べ 6,000 組合を超えている。（延べテーマは 130 超）平成 27 年度は、本県から①「地域産業を担う人材の確保・育成」に取り組む岩手県金型（協）（川辺助之理事長）、②「組合事業による新たな展開」に取り組む新生やまだ商店街（協）（昆尚理事長）が対象となり調査を行った。

本稿では、紙面の都合上、岩手県金型（協）の事例について、特に当組合では、岩手大学の研究成果（応用技術、基礎技術）を中小企業が受講しやすいように整備したことで、効率的な産業界への技術承継が行われており、その取組み内容も含めて組合活動の概要を紹介する。

なお、全国中央会の「先進組合事例抄録」の内容は、以下の HP アドレスで閲覧可能。（画面上の名称は、「組合事例検索システム」）但し、本システムには、「中小企業組合がドブック掲載事例」などその他の各種組合事例も登録保存されているので、具体的には、検索画面上の検索項目「事例収集出所」を「先進組合事例（組合資料収集加工事業）」に設定すると、県別、組合種類別、収集年度別等で検索・閲覧できる。

「組合事例検索システム」 <http://jirei.chuokai.or.jp/newjirei/default.aspx>

※平成 26 年度までの事例を掲載（平成 27 年度分は現在作成中）

組合概要

組合名	岩手県金型協同組合	URL	—
住所	(〒024-0002) 岩手県北上市北工業団地 1-6 北上市技術交流センター内		
電話番号	0197-66-4437	FAX 番号	0197-66-3006
設立	昭和 60 年 11 月	出資金	1,850 千円
組合専従者	1 人（うち専従理事 0 人）	地区	岩手県
主な業種	金型・同部品・付属品製造業	組合員	11 人

■事業活動の背景と目的

当組合は、組合員の研究開発を支援するため、最新鋭の三次元測定機の共同利用を目的に昭和 60 年設立。ハード面で、組合員企業の技術力向上支援をしてきたが、日進月歩の技術革新が行われる業界構造の中、熟練技術者の勘と経験をいかに顕在化し、理論的な視点と需要側からのものづくりが求められるようになった。

組合においてもソフト事業へのニーズが高まり、岩手大学の金型研究部門の設置を好機と捉え、組合の新たな方向性として高度金型人材育成に向けた各種研究を展開することとなった。

■事業・活動の内容

岩手大学大学院工学研究科金型・ casting 工学専攻の研究拠点が北上市内に設置されたことを受け、基盤技術産業の高度化、技能承継に向け、大学との連携による技能講習会を平成 16 年にスタートさせる。岩手大学では、平成 19 年に社会人技術者を対象とした金型マイスター制度（技能者認定プログラム）を開始することとなったが、300 時間以上も大学に通わせる必要があり、人材に限りがある中小企業では派遣が難しいものがあつた。

組合では、マイスター制度の人材育成プログラムに組合員が参加しやすい体制を整えるため、組合の共同研修制度として、①「高度金型人材育成塾」（年間 5 回開催/基礎技術から応用型技術までの能力開発セミナー。大学の研究成果を中小企業への技術移転に貢献。）、②「高度人材育成特別講座」（岩手大学工学部で年間 4 回開催/技術マネジメントや品質管理など幅広テーマで、多面的なものの見方を醸成）、③「基盤技術人材育成塾」（年間 2 回開催/プラスチックの物性測定原理や射出形成 CAE 等の実技を中心とした研修。理論と技術の融合による円滑な技能承継を支援）の 3 コースを研究開発協同研修事業として立ち上げ、組合員は無料で受講できる体制を整備した。

■事業活動による成果

岩手大学の高度な研究成果（応用技術・基礎技術）を中小企業が研修を受講しやすいようにカスタマイズ化したことで、効率的な技術移転が産業界にもたらされた。



平成 28 年度全国中央会助成事業募集のお知らせ

このたび全国中央会では、「平成 28 年度中小企業組合等活路開拓調査・実現化事業」の募集を下記のとおり行っております。本事業は、環境変化等に対応するため、単独では解決困難な諸テーマ（新たな活路開拓・付加価値の創造、既存事業分野の活力向上・新陳代謝、情報化の促進、技術・技能の継承、海外展開戦略、各種リスク対策等）について、中小企業が連携して改善・解決を目指すプロジェクトを支援するものです。本事業への応募は、全国中央会へ直接提出するものですが、本会では、多くの会員組合の助成希望が受け入れられるよう、その計画書作成等の支援を行いますので、応募に際しては、事前に本会へご相談下さい。

<前年度からの主な変更点>

① 販路開拓を幅広く支援します

展示会の開催を可能とするとともに、補助金額を引き上げます（集客効果が高い場所で、開催時期・時間・場所・手法に工夫をこらした展示会の開催を可能とします。また、展示会等への出展及び開催ともに補助金額の上限額を 5, 000 千円とします。）

② 取引力強化、生産性向上を目指す大規模事業を支援します

補助金額を引き上げます（事業終了後 3 年間以内に「売上が 10% 以上増加することが見込まれる」又は「コストが 10% 以上削減されることが見込まれる」事業については、補助金上限額を 20, 000 千円とします。）

③ 海外展開を支援します

海外旅費の運用を弾力化します（海外市場をターゲットとした製品開発・流通経路の確立等が必要な事業に対応し、運用を改めます）

1. 募集助成事業の種類等について

- (1) 中小企業組合等活路開拓事業（展示会等出展・開催事業含む）
- (2) 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

2. 補助対象者

中小企業組合（事業協同組合、商工組合、企業組合等）、一社、共同出資組織（LLC、LLP）など

3. 補助率：補助対象経費の 10 分の 6 以内

※各事業の事業趣旨、対象テーマ等、補助対象経費、補助金額等事業内容等の詳細は、全国中央会のホームページの「各事業募集要綱」をご参照ください。

4. 募集期間

平成 28 年 2 月 22 日(月)～平成 28 年 7 月 19 日(火)

- ① 第 1 次締切：平成 28 年 3 月 22 日(火) 全国中央会 17 時必着
- ② 第 2 次締切：平成 28 年 4 月 25 日(月) 全国中央会 17 時必着
- ③ 第 3 次締切：平成 28 年 6 月 13 日(月) 全国中央会 17 時必着
- ④ 第 4 次締切：平成 28 年 7 月 19 日(火) 全国中央会 17 時必着

※ 締切ごとに審査・採択を行い、予算枠に達した時点で終了となります。

5. 募集要綱及び応募書類について

「募集要綱及び応募書類(様式)」は、全国中央会のホームページからダウンロードすることが出来ます。

ダウンロードページの URL：<http://www2.chuokai.or.jp/hotinfo/28katsuro-project.htm>

いわて就職支援情報サイトのご案内 (商工労働観光部 県庁雇用対策・労働室)

2月9日に「いわてで働こう推進協議会」が設立されました。 本会を含め教育機関・行政・経済団体など24機関で構成され、若者が岩手で活躍するための土台づくりを、オール岩手で推進していくことになりました。

同協議会設立活動の一環で、各機関が実施している事業等の連携、一元的な情報発信等について本会の要望が取り入れられ、岩手県庁（商工労働観光部雇用対策・労働室）のホームページの中に、「いわて就職支援情報サイト（「シゴトバクラシバ IWATE」他）」のコーナーが開設されました。

- 岩手県は、あなたの「いわてで働きたい！」を応援しています。
- 岩手で働きたい人を応援する「いわて就職支援情報サイト（シゴトバクラシバ IWATE 他）」が開設されました。
- 県内就職に関する様々な情報提供やWebからの個別相談も行っています。

いわて就職支援情報サイト（シゴトバクラシバ IWATE 他）のHPアドレス

<http://www.pref.iwate.jp/koyouroudou/koyou/042299.html>

※お問い合わせ先：岩手県商工労働観光部雇用対策・労働室 雇用対策担当 TEL:019-629-5586

いわて花巻空港 平成28年度上期ダイヤ改正のお知らせ (岩手県空港利用促進協議会)

～ 名古屋線が1日4往復に増便～

いわて花巻空港の定期便のダイヤが平成28年3月27日（日）から改正され、名古屋（最短70分）が増便により1日4往復となります。

また、札幌線（最短55分）、大阪（最短85分）、福岡（最短120分）の直行便のほか、宮崎（大阪乗継）や高知（名古屋線乗継）への乗継便もごさいます。

いわて花巻空港は、釜石自動車道「花巻空港IC」から車で3分。駐車場（1,150台）は無料です。

【航空券の予約購入】

日本航空 (JAL) 0570-025-071 (7時～20時)

フジドリームエアラインズ (FDA) 0570-55-0489 (7時～20時)

※ 平成28年度上期 いわて花巻空港 航空ダイヤ (2016.3.27～2016.10.29)

【札幌線】 (JAL)	花巻発	札幌着	札幌発	花巻着
	9:00	10:00	7:50※1	8:45※1
	14:45	15:45	13:20	14:15
【名古屋線】 (FDA)	花巻発	名古屋着	名古屋発	花巻着
	8:55	10:10	7:15	8:25
	12:55	14:10	11:15	12:25
	16:10	17:25	14:30	15:40
【大阪線】 (JAL)	花巻発	大阪着	大阪発	花巻着
	9:15	10:45	7:05※2	8:30※2
	12:20	13:50	10:25	11:50
	15:40※3	17:10※3	13:45※3	15:10※3
【福岡線】 (JAL)	花巻発	福岡着	福岡発	花巻着
	13:40	15:50	11:10	13:10

※1 3/27-4/30は15分早発

※2 3/27-4/30は15分遅発

※3 7/1-8/31は15分早発

この他、札幌経由の女満別、大阪伊丹経由の出雲、大分、長崎、鹿児島、福岡経由の沖縄、名古屋小牧経由の福岡、熊本、高知などへの乗り継ぎ便もごさいます。詳しくは、各航空会社に問合わせください。



情報連絡員レポート

景況は先行き不透明感が一層増大(平成28年1月)

〈全体の概要〉

1月は、長引く暖冬から一転して記録的な大寒波に見舞われ物流が打撃を受け、需給の不均衡が拡大し消費動向も低迷したことから、季節需要の大幅な減退が継続している。また製造業では、慢性的な労働力不足により、人件費の負担増などの雇用環境の変化、価格競争や材料費の値上げ要請など経営をひっ迫しており、売上高や収益が低迷した。中小企業の景気動向は、円相場が上昇傾向にあるため国内需要の更なる縮減を懸念する声もあり、先行き不透明感が一層増大している。

◆ **めん類製造業**
暖冬の影響か例年より麺類の消費動向が悪い状況。

◆ **菓子製造業**
年末年始の需要により売上高が増加した。

◆ **漬物製造業**
低調な荷動きであるが、雪が少なく物流も順調で、消費者もやや活発に買い物に出かけ売上が増加した。

◆ **印刷・同関連業**
官公需で国体関連の一部に明るい展望も見られた。

◆ **一般機械器具製造業**
新規見積案件は増えているが、受注条件がますます低価格化しており非常に厳しくなっている。

◆ **金属製品製造業**
工場稼働率・手持工事量は高水準を維持しているが、企業規模によるバラつきが目立ってきている。

◆ **野菜果実卸売業**
野菜は暖冬の影響で出荷が前倒しとなり、潤沢に出回ったため単価安。果物はかんきつ類の入荷量が減少し、単価高で推移した。

◆ **化粧品小売業**
メーカーの国内生産の復活は、ブランド効率追求から信用・安全・安心を求めることになった。専門店業態として大いに期待している。

◆ **酒・調味料小売業**
酒類は低価格商品を中心に推移。市場は冷え込み、予想以上に厳しく明るい材料がなかった。

◆ **食肉小売業**
牛肉相場は依然として高値、豚肉相場は西日本地域に風雪により出荷頭数の減少で高値、各店舗とも利益の確保が厳しい展開となった。

◆ **各種商品小売業**
初売りセールは、元旦営業の大型店の影響か、年々盛り上がりが少なくなっている。

◆ **野菜果物小売業**
小売店の消費動向は厳しい。国体関係イベントで集客しているにも関わらず動きが少ない。

◆ **商店街(一関市)**
暖冬から一転して遅い大雪だったため、冬物の販売増より客足の鈍さが目立った。

◆ **旅館業**
国体等競技開催地域を中心に上向いたが、暖冬小雪でスキー場への集客が鈍い状況だった。

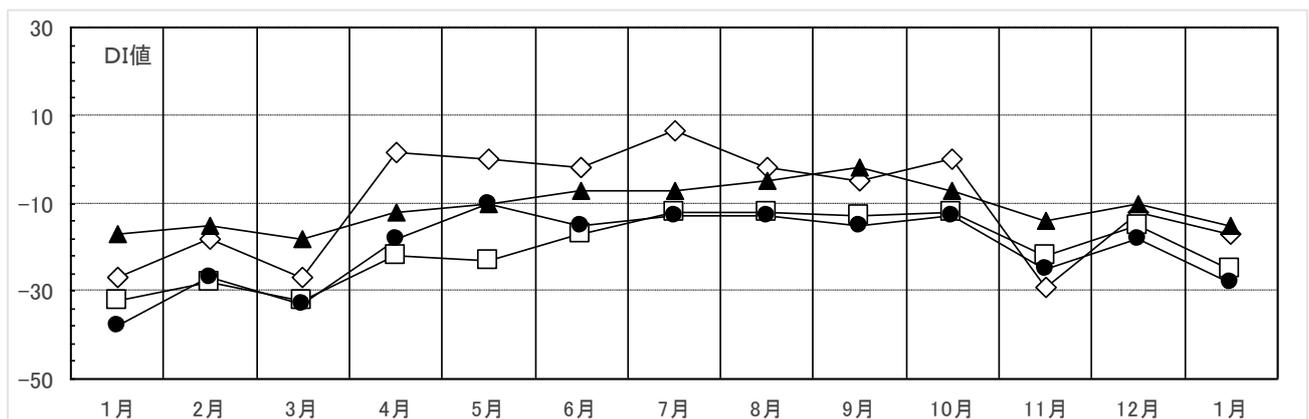
◆ **旅行業**
企業間でのバラつきが更に拡大の傾向。

◆ **建物サービス業**
依然として人手不足解消の出口は見えず。

◆ **塗装工事業**
震災復興でほぼ一年を通して、沿岸部へ出ている内陸部の業者が増加してきている。

◆ **一般乗用旅客自動車運送業**
国体関連での利用客により売上が大幅に増加した。冬季国体終了後の動向が気になるところである。

● 売上、収益、資金繰り、景況の各指標前年同月比D Iの推移グラフ (H27年1月～H28年1月) ●



《◇…売上 □…収益 ▲…資金繰り ●…景況》

※DI値=Diffusion indexの略:「良い」と答えた企業から「悪い」▲と答えた企業の割合を引いた指数。数値が高いほど好景気。



第61回中央会通常総会の開催について

下記日程にて開催を予定しておりますので、お知らせいたします。

- 開催日時 平成28年5月12日（木）15:00～
- 開催場所 ホテル東日本 3階「鳳凰の間」（盛岡市）
※詳細につきましては、後日改めてお知らせ致します。
お問い合わせ先：統括管理部（TEL019-624-1363）

平成28年2月改訂

「中協法」唯一の逐条解説書！！

中小企業等協同組合法逐条解説

—第二次改訂版—

全国中小企業団体中央会 編集

- 平成27年12月10日現在の全条文を逐条で詳細に解説しています。
- 第二次改訂版では、前回版発行以降の中協法改正、平成27年5月に施行された会社法の一部を改正する法律等を反映し、解説および準用条文の読替えについて見直しを行いました。
- 関係法令（施行令、施行規則等）のほか、平成27年10月1日に改訂した全国中小企業団体中央会の「定款参考例」も収録しました。
ぜひ、この機会にご購入をお勧めいたします。

単行本・A5判・740ページ（上製/ケース入り） 定価 本体5,800円（税別）

※お申し込みは、下記アドレスから全国中央会のHPをご覧ください。

<http://www.chuokai.or.jp/pub/pub.htm>

◆主要日誌◆（2月1日～2月29日）

◎中央会主催事業

- 2/1 ウルトラD成果普及セミナー
- 2/5 谷村会長「旭日小綬章」叙勲祝賀会
- 2/9 第6回シニア・プロフェッショナル人材創出セミナー
- 2/10 スタンプ・ポイントカード研修会
〃 いわて6次産業化ネットワーク交流会
- 2/12 盛岡市共催合同就職フェア
いわてキラリ企業合同就職面接会
- 2/17 ものづくり補助金公募説明会
- 2/18 組合運営基礎研修会
- 2/19 第4回人材確保連携会議
〃 組合決算・税務講習会
- 2/26 組合自治監査講習会
- 2/27 若手経営者連携フォーラム
- 2/29 販路開拓相談会

◎関係機関・団体主催行事への出席等

- 2/2 緑の募金運営協議会
(岩手県緑化推進委員会)
- 2/8 岩手県立大学 鈴木厚人学長
「ブレークスルー賞」受賞祝賀会・講演会
- 2/9 労働者派遣事業適正運営協力員会議
〃 いわてで働こう推進協議会
- 2/10 いわて海外展開支援コンソーシアム会議
- 2/16 いわて花巻空港台湾へのアウトバウンド連絡会幹事会
- 2/19 岩手県プロフェッショナル人材戦略協議会
- 2/23 貸付審査委員会
- 2/25 都道府県中央会事務局代表者会議